

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や金融政策の影響、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは人材に関わるあらゆるサービスをワンストップで提供することを強みとし、企業ニーズに柔軟に対応しています。そしてこの7月、さらにその強みを発揮すべく東京駅日本橋口にグループ各社が結集する「JOB HUB SQUARE」を開設しました。グループ各社が持つリソースの連携を促し、シナジー創出を加速させ、一層強力に企業活動をサポートしていきます。また様々な情報発信の拠点とし、健康経営や働き方改革による生産性向上、グローバル化への対応、地方創生、新規事業の創出等、時代に求められるサービスや未来に向けた取組みも推進していきます。

当四半期は、そのような企業の多様化する人材ニーズへの対応が奏功し、人材紹介事業やインソーシング事業の伸長を中心にすべてのセグメントで増収となり、売上高は72,458百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

また、グループ総合拠点への移転に伴う費用等の一時的な発生があったものの、各事業の増収に伴う利益増、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担減などにより営業利益は1,033百万円（前年同期比378.9%増）、経常利益も1,006百万円（前年同期比476.5%増）と大幅に拡大しました。また、NTTグループの人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は533百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失539百万円）と大幅な増益となりました。

■連結業績

	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
売上高	69,231百万円	72,458百万円	+4.7%
営業利益	215百万円	1,033百万円	+378.9%
経常利益	174百万円	1,006百万円	+476.5%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	△539百万円	533百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 59,926百万円 営業利益 851百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 37,172百万円

当四半期も人手不足の継続によりサービス業やメーカーをはじめ幅広い業種で受注が増加しました。また経理、外国語やIT系などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しており、当社グループでは専門性の高い分野へのステップアップを推進するとともに、各分野に精通しているパートナーと協業し強力なバックアップ体制を構築しています。今期は特に将来様々な分野でロボットの活用が進むことから、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を扱う専門人材の需要増を見込み教育プログラムにも注力、スキルアップ支援を強化しています。また今後、事務の定型業務については自動化やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）への流れが見込まれることからインソーシングへの移行も推進しています。以上の結果、売上高は37,172百万円（前年同期比2.2%増）と増収となりました。

なお、株式会社パソナが8月1日付けでNTTグループの人材サービス会社の株式取得及び事業譲受を行いました。当四半期では4社から譲り受けた人材派遣事業が8月から業績に寄与、子会社化した2社については第2四半期から業績寄与してくる予定です。

〔インソーシング〕 売上高 19,449百万円

派遣法・労働契約法の改正も契機となり、人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化しており、BPOのコンプライアンス面やリスク管理、コスト効率化、人材管理の軽減等のメリットが浸透したことから民間企業でのインソーシングの活用が進みました。ビーウィズ株式会社では、前期にエネルギー自由化に伴う需要増に対応し体制強化をしたことによって今期はそれらが業績貢献し、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でも総務分野の需要が増加したことから売上が伸長しました。

またパブリック分野では、利便性の高い当社グループ総合拠点である「JOB HUB SQUARE」に全国各地の県や市町村がオフィスを構え、地域の観光振興に向けた「PR拠点」や地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」として活用しています。これらをはじめ地方創生に関わる案件が引き続き好調に推移し、あわせて行政事務代行の実績も増加し拡大しています。

これらの結果、売上高は19,449百万円（前年同期比7.0%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 1,580百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、引き続きニーズの高い、日本式の接客・接遇、コミュニケーションなど「おもてなし研修」に加え、若手人材、働き方改革、グローバル人材を重点領域とし、組織やサービスの強化・改善につながる教育・研修に注力しています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズ※は、人材のスキル等を一元管理するタレントマネジメントシステムとして、グローバル展開を行う企業などから引き合いが増加しました。加えてその他の事業でも増収し、売上高は1,580百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

※従業員スキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,724百万円

海外においては、人材紹介、人材派遣、請負のすべての事業で増収となり、地域別では北米に加え、アジア地域もインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）が派遣を中心に伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでも日系企業から技術者の需要が増加し、インドでも体制強化が奏功するなど、順調に推移しました。結果、為替もプラス方向に働き、売上高は1,724百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

今期は海外各国にて求職者と日本企業とを結びつけるジョブフェアを積極的に開催し、外国人材の日本での就労を支援するクロスボーダーのマッチングサービスなども進めており、人材ニーズにグローバルに応える体制を強化

していきます。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は59,926百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では退職給付費用の負担減に加え、システム基盤の共通化などによる効率化が進んだことから、営業利益は851百万円（前年同期比124.0%増）と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 4,004百万円 営業利益 670百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、IT、金融を中心に全業種で伸長しました。当社グループの強みである女性やシニアに加えて、ニーズの高い技術者の募集強化を図るため、この8月にITエンジニア向けの転職サイト「GeekOut（ギークアウト）」を開設しました。前期に基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下があったものの今期は解消されており、当四半期は大幅な増収となりました。

また再就職支援では、定年後の再雇用対応をはじめ、企業の福利厚生としての導入が増加してきたこともあり、底打ち感が出てきました。あわせて、人手不足を背景にミドルシニア層の転職マーケットも醸成されてきており、従来の再就職支援の全国ネットワークを活用したミドルシニア層のキャリア支援サービスをスタートさせるなど新たなチャレンジを進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,004百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は670百万円（前年同期比525.9%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 7,775百万円 営業利益 1,184百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、内勤型営業や代理店網の活用による効率的な営業を展開した結果、導入企業数が増加しました。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も順調に推移し、新規顧客との取引も増加しています。疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業もサービス実施時期ずれ等があったものの、健診サービス、保健指導ともに受注状況は概ね想定どおり推移しております。

これらの結果、売上高は7,775百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,184百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 1,250百万円 営業利益 49百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて社会ニーズの高い保育施設や放課後児童クラブの新規受託が進み大きく伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設の利用やケアワーカー派遣が増加したほか、家事代行サービスも順調に伸びた結果、売上高は1,250百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益49百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

パブリックソリューション 売上高 462百万円 営業損失 124百万円

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、売上拡大に向け自家製品の販出や集客の施策などを打ち、加えて運営コストの効率化に努めたことから、収益改善が進みました。また地方創生の新しい取り組みとして「自然環境」と日本が誇る「マンガ・アニメ」の2次元コンテンツを使った体験型エンターテインメント「ニジゲンノモリ」をこの7月、県立淡路島公園内にオープンしました。当四半期には施設オープン前の準備費用が計上されています。結果、売上高は462百万円（前年同期比18.0%増）、利益面では営業損失124百万円と前年同期（営業損失140百万円）よりも改善しました。

消去又は全社 売上高 △961百万円 営業利益 △1,597百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。当四半期はグループ総合拠点への移転に伴う一時費用が増加しております。

■セグメント別業績

売上高	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	68,496百万円	71,706百万円	+4.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	57,631百万円	59,926百万円	+4.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	36,378百万円	37,172百万円	+2.2%
インソーシング(委託・請負)	18,174百万円	19,449百万円	+7.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,541百万円	1,580百万円	+2.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,536百万円	1,724百万円	+12.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,386百万円	4,004百万円	+18.3%
アウトソーシング	7,478百万円	7,775百万円	+4.0%
ライフソリューション	1,116百万円	1,250百万円	+12.0%
パブリックソリューション	391百万円	462百万円	+18.0%
消去又は全社	△773百万円	△961百万円	—
合計	69,231百万円	72,458百万円	+4.7%

営業損益	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,621百万円	2,706百万円	+66.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	380百万円	851百万円	+124.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	380百万円	851百万円	+124.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	107百万円	670百万円	+525.9%
アウトソーシング	1,134百万円	1,184百万円	+4.5%
ライフソリューション	40百万円	49百万円	+20.6%
パブリックソリューション	△140百万円	△124百万円	—
消去又は全社	△1,305百万円	△1,597百万円	—
合計	215百万円	1,033百万円	+378.9%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,192百万円増加（2.3%増）し、96,777百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,127百万円等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,646百万円増加（4.0%増）し、69,168百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2,531百万円、未払費用の増加2,321百万円、買掛金の減少2,716百万円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少（1.6%減）し、27,608百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益533百万円、非支配株主持分の減少530百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。